



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青木 建

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL (03) 5640-5111 (代表)

取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ（他1社）

(コード番号：8411)

親会社等における当社の議決権所有比率 66.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	32,721 (0.6)	31,940 (0.1)	6,656 (27.8)	6,818 (27.4)
17年9月中間期	32,538 (40.3)	31,922 (41.6)	9,224 (103.4)	9,396 (98.3)
18年3月期	84,483	83,361	32,689	32,700

	中間（当期）純利益	1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	4,462 (53.4)	3 62	
17年9月中間期	9,571 (276.1)	7 77	
18年3月期	24,972	20 21	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 1,231,578,584株 17年9月中間期 1,231,705,518株
18年3月期 1,231,675,997株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	840,454	105,325	12.5	85 52
17年9月中間期	803,615	88,499	11.0	71 85
18年3月期	813,816	106,353	13.1	86 29

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 1,231,490,877株 17年9月中間期 1,231,676,202株
18年3月期 1,231,619,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,549	2,068	8,931	41,065
17年9月中間期	38,712	1,910	25,910	39,300
18年3月期	54,836	2,485	36,429	44,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）該当なし（除外）該当なし 持分法（新規）該当なし（除外）該当なし

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表していません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

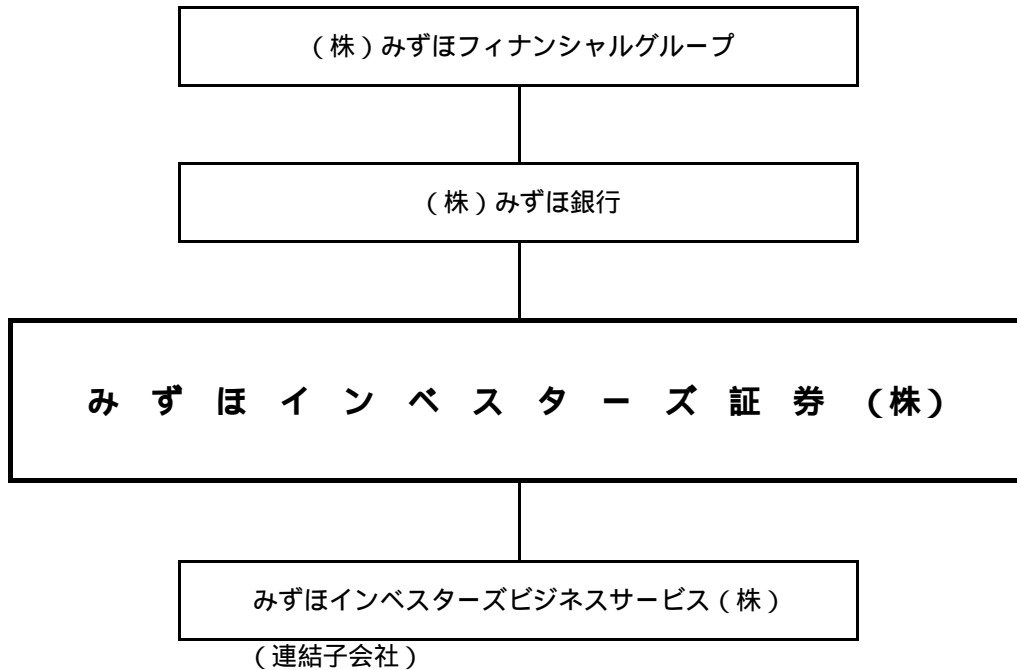
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたくと考えております。

3. 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益の積上げにより業容の拡大を図るとともに、経営体質の一層の向上に努め、安定配当体制の構築を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 業容拡大に向けた営業インフラ・ネットワークの拡充

当社は従来よりCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)に基づく営業改革を進めてまいりました。今後は、更なる情報収集力の強化・整備を行うとともに、エリアマーケティング機能を強化し、効率的な営業フローを確立することで、お客さまニーズ・動向に適切且つ迅速にお応えする体制強化に取り組んでまいります。

店舗ネットワークの拡充につきましては、みずほ銀行内の「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称)100ヶ店体制構築に向け着実に出店を進め、9月末時点で「プラネットブース」は合計85ヶ店となりました。引き続き、「プラネットブース」をはじめグループ内の金融機関との共同店舗を活用した一層の連携体制強化により、営業基盤の飛躍的向上を図ってまいります。

また、非対面チャネルにつきましては、インターネット、コールセンター等の機能を一層強化し、各チャネルとの連動性を高めることで、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、お客さまの資金運用・資金調達・資本政策等に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大してまいります。

(2) 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

当社は、多様化・高度化するお客さまニーズへの対応として、本年7月よりSMAサービス(愛称「みずほエグゼクティブポート」)の取扱を開始いたしました。引き続き、商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能を向上させるとともに、営業部門とプロダクト部門の連携を強化することで、市場動向やお客さまのニーズに即した商品供給を行ってまいります。

営業戦力の強化に向けては、営業部門の人員増強と教育・研修制度の拡充を図ります。営業力・コンサルティング力を向上させることで、質の高い証券サービスの提供に努めてまいります。

(3) 経営体質の一層の向上

強固な収支構造と財務体質の確立により経営体質の一層の向上を図り、安定配当体制の構築を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化に努めローコスト体制を維持してまいります。また、「金融商品取引法」への適切な対応をはじめ、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に取り組んでまいります。情報管理につきましても、顧客情報の管理体制・情報セキュリティ対策の高度化に努めてまいります。さらに、CSRへの主体的な取組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

5. 会社に対処すべき課題

金融・資本市場においては、活力ある金融システムの創造に向けて、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させるための規制緩和が進展しており、市場の公平性・透明性の向上を目指した様々な改革が進められております。とりわけ、金融技術の進展などを背景とした利用者保護法制への対応、適時かつ迅速な財務・企業情報の開示（ディスクロージャー）、財務報告に係る内部統制の強化が、従来以上に求められる状況にあります。

このような環境下において、当社といたしましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かし、商品供給力・営業戦力の強化を図り、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで、業容の拡大とともに株主価値の増大を目指してまいります。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた動きが徐々に顕在化する中、9月調査の日銀短観で示されたように、企業収益の拡大に伴い民間設備投資が増加したことや、雇用環境の改善に伴い個人消費が底固く推移したことなどに支えられ、拡大基調となりました。原油価格を始めとした原材料コストの上昇が、实体经济に悪影響を及ぼすのではないかと懸念も生じましたが、国際商品市況に落ち着きが戻りつつあるほか、素材業種を中心とした製品値上げの動き、為替相場が円安方向で推移したことに伴う輸出競争力の向上などが、日本経済の拡大を支える要因ともなりました。

株式市場は、景気拡大期待を背景として堅調に始まり、日経平均株価は4月に1万7,500円台まで上昇しました。5月半ば以降、米国の利上げ継続観測等から世界的に株式相場が下落、日経平均株価も6月に1万4,000円台前半まで下落しました。その後、反発したものの、7月半ばに北朝鮮のミサイル発射や、中東での地政学的リスクの高まりによる原油価格の上昇等から、日経平均株価は再度1万4,000円台半ばまで下落しました。その後は、米国の利上げ一服観測等から世界の株式相場が上昇基調を維持する中で、東京市場は高水準の信用買い残高等の需給懸念から上値の重い展開となりました。9月末にかけては安倍新政権への期待感等からやや戻り歩調を強めました。

公社債市場では、世界的に金融引き締め政策が本格化する中、我が国でも新年度入りとともに、早期ゼロ金利解除への警戒感が広がり、5月には新発10年国債利回りが一時1999年8月以来となる2%台に上昇しました。しかし、実際にゼロ金利が解除された7月以降は、それまで手控え姿勢を続けてきた投資家が、債券の購入に動いたことや、8月には米国の利上げが約2年振りに見送られたこともあって、市場金利は低下傾向に転じました。8月下旬以降は、消費者物価を始めとした主要経済指標の下振れ等を受けて、同利回りが、量的緩和政策が解除された3月以来となる1.6%を付ける等、低下傾向で推移しました。

為替(ドル円)市場は、年度当初、日本銀行のゼロ金利解除後の追加利上げへの思惑などを背景に、日米政策金利差が縮小するのではとの観測の高まりから、海外市場で一時的に1ドル=108円台までの円高が進行しました。しかし、その後は、日本銀行の追加利上げが後ズレするのではないかと観測や、米国で懸念されていたインフレ圧力が低下する可能性が出てきた点などを背景に、ドルに対する信任は崩れず、緩やかながらも円安・ドル高の流れが継続されることになりました。

このような環境のもと、当中間期における当社グループの連結営業収益は327億21百万円(対前年同期比0.6%増)、連結経常利益は68億18百万円(同27.4%減)、連結中間純利益は44億62百万円(同53.4%減)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料は、164億95百万円(対前年同期比2.4%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

委託手数料

当中間期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は株数で19億15百万株(対前年同期比7.1%減)、金額で2兆5,767億77百万円(同52.3%増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で16億85百万株(同35.4%減)、金額で1兆8,938億90百万円(同3.1%増)、株式委託手数料は91億50百万円(同13.3%減)を計上しました。また、債券委託手数料は22百万円(同36.1%減)となりました。

引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が88社あり、当社は主幹事11社、シ団22社の引受けを行いませんでした。また既公開企業では59社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事2社、幹事1社、シ団5社の引受けを行いませんでした。その結果、株式の引受け・売出し手数料は12億87百万円(対前年同期比100.4%増)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で4銘柄、新株予約権付社債で1銘柄のシ団の引受けを行なった結果、債券の引受け・売出し手数料は77百万円(同44.6%減)となり、引受け・売出し手数料は合計で13億64百万円(同74.5%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の取扱手数料で占めております。当中間期においては、従前に引き続き、投資家ニーズの高い毎月分配型投信の販売に注力したほか、資産運用ニーズの多様化に応じ、退職金マーケットからの新規資金の導入等を目的とした資産分散型投信「フィデリティ世界分散ファンド」、国内の小型株式に投資する「DKA日本小型株オープン」及びヘッジファンドへの投資を行う「イクシス オルタナティブ満期時米ドル建元本確保型ファンド」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は32億42百万円(同14.5%増)となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で26億92百万円(対前年同期比42.4%増)となりました。

(2) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が86百万円の損失(前年同期12億42百万円の利益)となりましたが、債券等トレーディング損益は外貨建て債券の販売が増加した結果、151億58百万円の利益(対前年同期比6.8%増)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、152億90百万円の利益(同2.0%減)を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は9億34百万円(対前年同期比13.1%増)、金融費用は7億81百万円(同26.8%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億53百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

人件費・取引関係費及び事務費の増加等により、252億83百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入等10百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等129百万円を計上しました。その結果、特別損益は118百万円の損失となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の減少等により、75億49百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、20億68百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、89億31百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、410億65百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

株式、債券等のトレーディング業務や引受業務及び、投資有価証券の保有については、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴っております。このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における証券取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) オペレーショナルリスクについて

当社ではオペレーショナルリスク管理の基本方針に基づき、当社グループのオペレーショナルリスクを一元的に把握・管理するとともに、各種業務マニュアルの整備や内部管理体制の強化に努めておりますが、内部プロセス・人・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することにより、業務執行への支障や損失が生じる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(9) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(10) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、当社グループにおいて情報漏洩事件等が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

4. 次期の見通し

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	800,325	763,535	36,789	770,015
現 金 ・ 預 金	41,105	39,340	1,764	44,493
預 託 金	16,217	19,206	2,988	22,208
顧 客 分 別 金 信 託	16,000	19,000	3,000	22,000
そ の 他	217	206	11	208
ト レー ディング 商 品	346,527	318,616	27,910	281,931
商 品 有 価 証 券 等	346,460	318,600	27,860	281,930
デ リ バ ティ ブ 取 引	66	16	50	0
約 定 見 返 勘 定				7,443
信 用 取 引 資 産	74,690	61,019	13,670	89,066
信 用 取 引 貸 付 金	73,851	45,316	28,534	87,303
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	838	15,703	14,864	1,763
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	316,654	319,550	2,896	319,697
借 入 有 価 証 券 担 保 金	310,763	311,651	887	313,697
現 先 取 引 貸 付 金	5,891	7,899	2,008	5,999
立 替 金	267	1,528	1,260	644
短 期 差 入 保 証 金	1,610	827	783	1,230
未 収 収 益	2,119	2,004	114	2,041
繰 延 税 金 資 産	35	49	13	25
そ の 他 の 流 動 資 産	1,298	1,592	294	1,435
貸 倒 引 当 金	202	201	0	202
固 定 資 産	40,128	40,079	49	43,801
有 形 固 定 資 産	6,830	7,110	279	7,091
無 形 固 定 資 産	4,733	4,831	98	4,918
投 資 そ の 他 の 資 産	28,564	28,137	427	31,791
投 資 有 価 証 券	21,486	20,462	1,023	24,505
長 期 差 入 保 証 金	6,386	7,087	701	6,629
そ の 他 の 投 資 等	2,383	2,332	50	2,356
貸 倒 引 当 金	1,691	1,745	53	1,699
資 産 合 計	840,454	803,615	36,839	813,816

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	725,360	705,603	19,756	696,261
トレーディング商品	319,318	279,989	39,329	273,820
商品有価証券等	319,295	279,929	39,366	273,666
デリバティブ取引	22	60	37	154
約定見返勘定	9,321	10,377	1,055	
信用取引負債	19,141	26,864	7,723	25,022
信用取引借入金	16,730	10,309	6,420	21,271
信用取引貸証券受入金	2,410	16,554	14,143	3,751
有価証券担保借入金	311,854	306,340	5,514	313,007
有価証券貸借取引受入金	283,624	293,440	9,816	285,508
現先取引借入金	28,230	12,899	15,330	27,499
預り金	18,817	22,060	3,243	21,432
受入保証金	4,861	4,829	32	6,640
短期借入金	40	24,440	24,400	11,040
一年以内返済予定長期借入金		15,000	15,000	
コマーシャル・ペーパー	34,800	11,100	23,700	29,000
未払法人税等	2,437	207	2,229	8,321
賞与引当金	1,043	798	245	1,018
その他の流動負債	3,724	3,596	127	6,956
固 定 負 債	9,116	8,945	170	10,549
繰延税金負債	3,302	2,765	536	4,461
退職給付引当金	5,681	6,088	406	5,912
その他の固定負債	132	91	40	176
特別法上の準備金	651	565	86	652
負 債 合 計	735,128	715,115	20,013	707,463
少 数 株 主 持 分				
(資 本 の 部)				
資 本 金		80,288		80,288
利 益 剰 余 金		4,289		19,690
その他有価証券評価差額金		4,030		6,502
自 己 株 式		108		128
資 本 合 計		88,499		106,353
負債、少数株主持分及び資本合計		803,615		813,816
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	100,512			
資 本 金	80,288			
利 益 剰 余 金	20,388			
自 己 株 式	164			
評価・換算差額等	4,813			
その他有価証券評価差額金	4,813			
純 資 産 合 計	105,325			
負債及び純資産合計	840,454			

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1~18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減 率	前 年 度 (17.4.1~18.3.31)
営 業 収 益	32,721	32,538	0.6	84,483
受 入 手 数 料	16,495	16,115	2.4	43,589
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	15,290	15,597	2.0	39,388
金 融 収 益	934	826	13.1	1,506
金 融 費 用	781	616	26.8	1,122
純 営 業 収 益	31,940	31,922	0.1	83,361
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,283	22,697	11.4	50,671
取 引 関 係 費	5,694	5,046	12.8	13,603
人 件 費	11,081	9,585	15.6	20,063
不 動 産 関 係 費	2,580	2,550	1.1	5,090
事 務 費	2,686	2,209	21.6	5,127
減 価 償 却 費	1,324	1,310	1.1	2,686
租 税 公 課	403	446	9.7	991
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ				22
そ の 他	1,512	1,547	2.2	3,087
営 業 利 益	6,656	9,224	27.8	32,689
営 業 外 収 益	343	240	43.1	471
営 業 外 費 用	181	68	163.5	460
経 常 利 益	6,818	9,396	27.4	32,700
特 別 利 益	10	222	95.1	585
特 別 損 失	129	7	1,666.6	214
税金等調整前中間(当期)純利益	6,700	9,611	30.3	33,071
法人税、住民税及び事業税	2,247	37	5,875.6	8,072
法 人 税 等 調 整 額	10	2		26
中 間 (当 期) 純 利 益	4,462	9,571	53.4	24,972

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	80,288	19,690	128	99,850	6,502	106,353
当 中 間 期 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		3,694		3,694		3,694
役 員 賞 与		70		70		70
中 間 純 利 益		4,462		4,462		4,462
自 己 株 式 の 取 得			36	36		36
株主資本以外の項目の当中 間期の変動額 (純額)					1,689	1,689
当 中 間 期 の 変 動 額 合 計		697	36	661	1,689	1,027
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	80,288	20,388	164	100,512	4,813	105,325

中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前 年 度 (17.4.1 ~ 18.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金中間期末(期末)残高		
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	5,282	5,282
利益剰余金増加高	9,571	24,972
中間(当期)純利益	9,571	24,972
利益剰余金減少高		
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,289	19,690

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1~18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)	前 年 度 (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,700	9,611	33,071
減価償却費	1,324	1,310	2,686
退職給付引当金の増減額(減少)	230	203	379
貸倒引当金の増減額(減少)	7	46	91
受取利息及び受取配当金	163	118	229
支払利息	70	301	494
投資有価証券評価減	110	4	4
投資有価証券売却損益	6	198	182
固定資産除却損	61	19	323
減損損失	11	1	106
顧客分別金信託の増減額(増加)	6,000		3,000
貸付金の増減額(増加)	20	67	15
立替金及び預り金	2,238	8,641	8,897
トレーディング商品	2,435	26,888	39,686
信用取引資産の増減額(増加)	14,376	8,663	19,383
信用取引負債の増減額(減少)	5,881	2,384	4,225
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	1,883	66,774	58,842
借入有価証券担保金の増減額(増加)	2,934	52,578	54,625
現先取引貸付金の増減額(増加)	108	99	1,999
現先取引借入金の増減額(減少)	730	29,727	15,127
差入保証金の増減額(増加)	137	7	47
受入保証金の増減額(減少)	1,782	1,542	3,354
その他	2,207	301	2,693
小 計	15,445	38,829	54,947
利息及び配当金の受取額	188	145	219
利息の支払額	77	192	229
法人税等の支払額	8,005	69	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,549	38,712	54,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	20	65	85
投資有価証券の売却による収入	145	361	373
有形固定資産の取得による支出	1,233	431	965
有形固定資産の売却による収入	37		1,086
無形固定資産の取得による支出	1,026	1,778	2,915
その他	28	4	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068	1,910	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	11,000	15,000	28,400
コマーシャル・ペーパー発行による収入	95,200	14,900	80,400
コマーシャル・ペーパー償還による支出	89,400	15,800	63,400
長期借入金の返済による支出		10,000	25,000
自己株式の取得による支出	36	10	29
配当金の支払額	3,694		
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,931	25,910	36,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	22	145
現金及び現金同等物の増減額(減少)	3,387	10,914	16,067
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	28,386	28,386
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,065	39,300	44,453

中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年) による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

[中間連結貸借対照表関係]

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 年 度)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	9,789 百万円	10,489 百万円	9,526 百万円
2 . 保証債務	17 百万円	20 百万円	18 百万円
3 . 劣後特約付借入金			
一年以内返済予定長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。			
	百万円	15,000 百万円	百万円

〔 中間連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
特 別 利 益			
固定資産売却益	1		319
投資有価証券売却益	0	199	199
証券取引責任準備金戻入	0	0	
金融先物取引責任準備金戻入		0	0
貸倒引当金戻入	7	23	66
特 別 損 失			
減 損 損 失	11	1	106
投資有価証券評価減	110	4	4
投資有価証券売却損	6	1	17
証券取引責任準備金繰入れ			86

〔 中間連結株主資本等変動計算書関係 〕

当中間期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808			1,232,357,808
合 計	1,232,357,808			1,232,357,808
自己株式				
普通株式(注)	738,261	128,670		866,931
合 計	738,261	128,670		866,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 128,670株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当金 2円、特別配当金 1円であります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの
該当事項はありません。

〔 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	41,105	39,340	44,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	41,065	39,300	44,453

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの (平成18年9月30日現在)

商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	1,103	604
債 券	345,345	318,691
受 益 証 券 等	11	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	15,792	15	8,499	13
先 物 取 引	53,834	47		
為 替 予 約 取 引	429	4	1,571	8

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外 (平成18年9月30日現在)

満期保有目的の債券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,016	4,994	21

その他有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,593	14,594	8,000
株 式	6,593	14,594	8,000
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

株式 (非上場株式) 1,565 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期及び前年中間期並びに前年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期及び前年中間期並びに前年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当中間期及び前年中間期並びに前年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成19年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円,%)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比 増 減 率	前 年 度
委 託 手 数 料	9,196	10,611	13.3	29,084
(株 券)	(9,150)	(10,559)	(13.3)	(28,914)
(債 券)	(22)	(35)	(36.1)	(130)
引 受 け・ 売 出 し 手 数 料	1,364	782	74.5	3,006
(株 券)	(1,287)	(642)	(100.4)	(2,332)
(債 券)	(77)	(139)	(44.6)	(674)
募 集・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	3,242	2,831	14.5	7,291
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2,692	1,890	42.4	4,206
合 計	16,495	16,115	2.4	43,589

(2) 商品別内訳

(単位：百万円,%)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比 増 減 率	前 年 度
株 券	11,262	11,420	1.4	32,143
債 券	701	599	17.0	1,810
受 益 証 券	3,785	3,493	8.4	8,435
そ の 他	745	601	24.0	1,200
合 計	16,495	16,115	2.4	43,589

2. トレーディング損益

(単位：百万円,%)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比 増 減 率	前 年 度
株 券 等	86	1,242		2,634
債 券 等・ そ の 他	15,377	14,354	7.1	36,753
債 券 等	15,158	14,193	6.8	36,438
そ の 他	218	160	36.1	315
合 計	15,290	15,597	2.0	39,388

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	〔 17. 7. 1 〕 〔 17. 9.30 〕	〔 17. 10. 1 〕 〔 17. 12.31 〕	〔 18. 1. 1 〕 〔 18. 3.31 〕	〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6.30 〕	〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9.30 〕
営 業 収 益	19,454	25,755	26,189	16,665	16,056
受 入 手 数 料	9,628	15,813	11,660	8,917	7,578
委 託 手 数 料	6,408	10,695	7,777	5,355	3,841
引受け・売出し手数料	557	1,576	648	770	594
募集・売出しの取扱手数料	1,615	2,287	2,171	1,667	1,574
その他の受入手数料	1,046	1,254	1,062	1,123	1,568
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9,403	9,567	14,223	7,344	7,946
株 券 等	718	999	392	135	48
債 券 等	8,546	8,273	13,971	7,341	7,817
そ の 他	138	295	140	138	80
金 融 収 益	422	374	305	404	530
金 融 費 用	330	261	244	302	478
純 営 業 収 益	19,124	25,494	25,944	16,362	15,577
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,191	12,452	15,521	12,775	12,508
取 引 関 係 費	3,050	2,934	5,622	2,381	3,313
人 件 費	4,910	5,378	5,099	6,136	4,945
不 動 産 関 係 費	1,262	1,265	1,274	1,313	1,266
事 務 費	1,213	1,017	1,900	1,253	1,433
減 価 償 却 費	670	723	651	634	690
租 税 公 課	230	221	324	210	192
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ		22	0	4	4
そ の 他	853	889	650	840	671
営 業 利 益	6,932	13,042	10,422	3,587	3,068
営 業 外 収 益	133	70	160	195	147
営 業 外 費 用	48	41	350	128	52
経 常 利 益	7,017	13,072	10,232	3,655	3,163
特 別 利 益	18	27	335	2	8
特 別 損 失	2	1	205	57	71
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,032	13,097	10,362	3,599	3,100
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	3,107	4,927	554	1,693
法 人 税 等 調 整 額	25		23		10
当 期 純 利 益	6,988	9,990	5,410	3,045	1,417